

# 「計量経済学批判」にかんする覚書

—とくに日本の批判水準に関連して—

## 関 恒 義

### 1

計量経済学は、資本主義の全般的危機段階に登場したブルジョア学派として、ケインズ経済学とともにとりわけきわだった存在であるが、この両者の性格はまことに対照的である。ケインズ経済学が、修正主義をかかげながら危機段階におけるブルジョア経済学のでこいれとして積極的な弁護論を形成しているのにたいして、計量経済学のほうは、公平中立な科学という扮装をこらして弁護論とは一見無縁なような消極的形態をとっている。

計量経済学会結成(1930年12月)のさいの規約第1条で、「計量経済学会は、統計学および数学に関連して経済理論の発達をうながそうとする国際的な学会である。学会は政治的・社会的・財政的もしくは国家主義的な偏向をもたない完全に公平な科学的組織である。その主要な目的は、経済諸問題にたいする理論的量的接近と経験的量的接近の統一をめざす諸研究、ならびに自然諸科学において支配的となっている思考に類似の建設的な厳密な思考によって貫徹される諸研究を促進することである」とのべている<sup>1)</sup>。ここに示されているように、計量経済学は統計学と数学によって武装され形式的には厳密科学の条件をみたしているかのようにみえる。しかも理論的量的接近と経験的量的接近の統一をはかるという実証性をうたっている。計量経済学者はとくにこの点を強調する。計量経済者のみならず、一般に計量経済学の立場にたたない人たちのなかにも、この実証性を高く評価する人が多くいる。たとえばシュンペーターはその好例で、「われわれは、第1には経済学は科学であるということ、第2にはこの科学は数量的

という1つのきわめて重要な側面をもつということ以外には、共通な信仰をもつものではない。われわれは宗派でもなければ、「学派」でもない。」

「いかなる経済学者もわれわれのこの(数量的な)分野をとりあつかうかぎり、かれが欲するといなとにかかわらず、1個の計量経済学者である」として、計量経済学に絶大な賛辞をおくっている<sup>2)</sup>。また数理経済学者アレンも、「経済理論を数学的に定式化することは計量経済学的作業にとって重要なことであるが、……私は確定的事項についての経済モデルを分析した。必要なこととして重要な確率的事項を導入することがなお残されている」とのべて、計量経済学に1歩をゆずっている<sup>3)</sup>。

論理的・実証的、さらにそれに歴史的という扮装もつけ加えられる。たとえばクラインは次のようにのべている<sup>4)</sup>。「計量経済学者は歴史的に生成された諸量の相互関係を観察することによって、経済行動の基本的な局面をつぎあわせることをこころみる。そしてさらに過去の行動を未知の将来に外挿することをこころみる」。つまり過去の分析をつうじて将来の予測をおこなうという意味で、計量経済学は「歴史を研究する1つの方法」を準備するものであるとさえ主張するのである。論理的にして実証的かつ歴史的。科学の条件としてはまことに申しぶんがないようにみえるし、そのうえ公平中立を期するという。初心者たちには魅力的な学問のように思われるかもしれないが、この

2) J. Schumpeter, "The Common Sense of Econometrics," *Econometrica*, Vol. 1, 1933, p. 5, p. 6.

3) R. G. D. Allen, *Mathematical Economics*, 1956. 安井琢磨・木村健康監訳, 下巻, 「日本語版によせて」。

4) L. R. Klein, *A Text-Book of Econometrics*, 1953. 宮沢光一・中村貢一訳, 2ページ。

1) *Econometrica*, Vol. 1, 1933, p. 106.

ようない文句ほど人をまどわすのに格好なものはない。じっさいこの中立的科学という看板は、批判をこころみる人たちをすくなくならず困惑させている。

たとえばドップのばあい、おそらく彼は20世紀前半の資本主義圏における批判の第一人者とみなすことができるであろうが、この彼でさえ、「数学上の専門知識の不足のために、……計量経済学の専門分科……について判断する資格がない」とのべて、その批判をみずから断念してしまっている<sup>5)</sup>。ドップのばあい、計量経済学を批判評価することができなかつたのは、資格のあるなしによるのではなくて、むしろ彼の批判視点のなかに認められる欠陥そのものに基因するもののように思われるが<sup>6)</sup>。これはいちおう別としてもドップにかぎらず、ブルジョア経済学批判一般の水準のなかでも、計量経済学批判はとくにたちおくらせているように思われる。以下では、おもに日本の批判水準を中心にしながら若干検討してみたい。

## 2

批判のたちおくれを現実に示す好例は、いわゆる「内在的批判」をこころみる人たちのなかに多くみうけられる。内在的批判の立場では、「相手方の研究を内在的に理解する」ことが要求され、ブルジョア経済学の「論理分析に内在した批判」をこころみることが問題となっている<sup>7)</sup>。それが必要であることはいうまでもないが、批判の型を分類することによってとくに**内在的に理解し内在的に批判しなければならぬ**という意図からどんな結果がうまれるのだろうか。

たとえば、内在的批判の代表的先駆者杉本栄一氏は、計量経済学会規約第1条を引用して、これ

5) M. Dobb, "Die neuere Entwicklung der Wirtschaftstheorie in England und America", *Wirtschaftswissenschaft*, 3 Jahrgang, No. 6, Nov.-Dez. 1955. 岡崎栄松訳『講座近代経済学批判』補巻, 43ページ。

6) 拙稿「ドップの批判について」『一橋論叢』1960年4月。

7) 杉本栄一『近代経済学の基本性格』1949年の序文, 末永隆甫『現代経済変動論』1955年のはしがき, 参照。

は「もっともよく『計量経済学』の性格をいい表わした言葉であると同時に、また計量経済学の本質を道破した言葉でもある」とたたえているし、またシュンペーターとほぼ同一水準にたつて、「計量経済学は学派ではない」とくりかえしている<sup>8)</sup>。ここでは、計量経済学のかかげるうたい文句そのままに、それはいかなる学派にも加担しない完全に公平な実証的科学であるという帰結が導かれている。しかもこのような評価はひとり杉本氏にかぎったことではない。最近の例では、ランゲがより積極的な形で、よりマルクス主義的扮装をこらしながら、計量経済学の弁護論を展開している<sup>9)</sup>。

計量経済学は学派ではないとか、中立公平な科学であるとかという、このようなたぐいの幻想的な主張は、計量経済学という新らしいよそおいを別にすれば、ブルジョア経済学のなかでは古くからいわれてきていることであつて、その例証にはことかかない。おそらくこういううたい文句は、経済現象の量的側面だけをとくに強調する立場あるいは数学的推理を重視する立場に共通しているとさえいえるだろう。

たとえば、数理経済学の創始者の1人とみなされるクールノーは、すでに1838年のその主著で、「本書はある体系を支持しようとしてかかれたものではけつてない。またある党派の旗下にさんじょうするものでもない」と宣言しているし<sup>10)</sup>、また限界効用学派創始者の1人であるワルラスも純粋経済学の科学性を強調して次のようにのべている<sup>11)</sup>。「科学として、富の理論、つまり交換価値および価値の理論があり、政策として、富の生産理論、つまり農業・工業・商業の理論があるとい

8) 計量経済学にたいする杉本氏の評価については、『近代経済学の解明』1950年, 上巻, 93~7ページ, 中巻, 315ページ以下, 参照。

9) ランゲの所説については、拙稿「近代経済学批判」をめぐると覚え書き『経済学研究』一橋大学研究年報1960年, 参照。

10) A. Cournot, *Recherches sur les principes mathématiques de la théorie des richesses*, 1838. 中山伊知郎訳, 28ページ。

11) L. Walras, *Éléments d'Economie Politique Pure*, 1re éd. 1874. 手塚寿郎訳, 第一編。



うことを納得させるためには、学派的な偏見から自由であるかぎり、わずかに反省すればたりることである、「社会的富の生産問題にはもちろんのこと、その分配問題にも、自然科学の性質を与えることはおよそ不可能である」。こうしてワルラスは、自称の科学観にもとづいて、「稀少性は自然現象である」として価値論の基礎を稀少性に求め、この効用価値論は政治的・道徳的規準から、さらには学派からも独立な自然科学的な真理を追求する「数学的科学」であるという帰結をひねりだしてくる。またもっと挑戦的な態度で経済学の中立性を強調する人もいる。たとえばロビンスは(彼じしんは挑戦的とみられることを極力さけたがっている)、「ベンサム・釈迦・レーニン・合衆国鋼鉄会社の社長からなる委員会」が満場一致の報告書を作成することはありえない、「レーニンはおそらく意見をことにするだろう」とわざわざことわり書きをつけたうえで、だからこそ「科学の中立的な領域を道徳哲学および政治哲学のようないっそう議論の余地のある領域から区別することはたしかにむだなことではない」と主張している<sup>12)</sup>。

もちろん、杉本氏もこのような宣伝文句をそのままのみにしているわけではない。「経済理論の中立性純粋性を主張する学者でさえ、実はその背後にある1つの世界観、しばしば現状維持的な世界観を潜めていることがよくある」とのべているし、また氏の批判視点、つまり危機感の強弱によって学派を類別するという視点からみても、たとえば上にのべたワルラスらしいローザンヌ学派は比較的危機感のうすい立場として類別されている<sup>13)</sup>。だがこの批判視点も、計量経済学にかんしてはまったくその神通力をうしなっている。ローザンヌ学派のばあいに学派であったものが、どうして計量経済学のばあいに学派とはならないのだろうか。

なるほど、論理的にして実証的かつ歴史的な理

論を準備するという計量経済学のねらいは、かつての中立的科学観にくらべればより深化されているし、体系的である。一部の批判者がマルクス主義ともそのまま両立しうるかのように錯覚したとしても不思議ではないほどに体系的な扮装をこらしている。だがここで、計量経済学の採用する論理の性格や、その実証なり予測なりの方法がどんなものであるかを、若干でも検討してみれば、それがいかに一面的なかたよった性格のものであるかがあきらかになるはずである。かつてレーニンは経験批判論者たちのいう無党派を評して次のようにのべている。「哲学における党派の見地から、マッハ、アヴェナリウスとその学派をみよ。なんと、この先生がたは、自己の無党派を自慢しておられる。しかもかれらに対蹠者があるとすれば、それはただ1つ、……唯物論者だけだ。……すべてこの仲間、唯物論とたえずたゆまず闘争をおこなっていて、瞬間ごとに観念論におちこみつつある<sup>14)</sup>」。無党派的な立場は、唯物論に敵対しこれとたえざる闘争をおこなわなければならないという、まさにそのことによってすでに1つの党派を形成せざるをえないのである。しかもこの経験批判論を1つの根幹としてうまれた論理実証主義的な見地と密接な関連をもつ計量経済学が、無党派の看板をふたたびかかげるのは、経験批判論や論理実証主義と同様の党派的な見地にたつことをみずから宣言することであって、別に特別あつかいしなければならない理由はすこしもない。杉本氏の批判視点からみても、もっとも危機感の弱い学派とでもして類別されるべきであっただろう。

弁証法的唯物論の立場からは、「ブルジョア経済学の論理分析」それじたいが、批判の対象とならなければならないのであって、この検討はブルジョア経済学の論理分析そのものに内在することだけでは可能にはならないはずである。ところが内在的批判者ないしはそれに類する人たちは、この点をほとんど不問にふしてしまふ。のみならず、論理分析の方法にかんしてはまったくブルジョア経済学と同一の水準以上にはでようとしない。た

12) L. Robbins, *An Essay on the Nature and Significance of Economic Science*, 1st ed. 1932. 辻六兵衛訳, 227~8 ページ。

13) このような批判視点については、杉本『近代経済学史』1953年参照。

14) レーニン『唯物論と経験批判論』レーニン全集第14巻, 413 ページ。

たとえば杉本氏のばあい。「計量経済学は方法上の1分野として理論経済学に対立する」ものとして、「方法としての計量経済学の独自性」がまず強調される。もちろん、たとえ内在的であれ、批判を意図する以上、いうところの独自性をなんらかの現実的基盤のうえに位置づけなければならない。そこで、この両者を「統一的に理解する」ことが必要であるとして、「自由経済時代には両者が相対的に独立なものとみることができ、独占経済の時代には両者を相対的にも独立なものとみることができない」とみなす。氏によれば、計量経済学に対立するものは理論経済学であり、この両者を総合する基盤は独占段階で準備されるという。しかもこの総合への要望は、「資本主義の一般的危機の時代を特徴づける諸困難に……直接捲きこまれていた幾千万の大衆の、悲痛な呻き声でもあった」という。このようなまことに詭弁的な主張からうかがうことは、計量経済学の成立ないし存立を論理的にまた歴史的に意義づけようとする、おそらくは計量経済学者でさえ十分にはなしえなかったしまたその必要すら感じなかった試みをあえて意図しているということである。エンゲルスが警告しているように、まさに「弁証法を無視すれば罰なしにはすまされない」。批判視点の不十分さないしはあやまりが、計量経済学の評価をまったく不可能にしていることを、したがってこれでは、計量経済学は回避されるか承認されるか、そのどちらかの帰結しかうまれえないということを指摘できるのである。

もちろんここで、いわゆる内在的批判者の試みがすべてムダであるというつもりはないが、ここで問題となるべきことは、計量経済学をマルクス主義の立場からいかに批判的に位置づけるかということである。その意味での計量経済学批判の成果を示すものとして、広田純・山田耕之介・是永純弘らの諸氏の一連の諸研究を指摘することができよう。これらの諸研究でもまだ十分な成果がえられているとはいいがたいが、これらの諸氏の研究を出発点として、さらに批判の拡充をはかることが重要であろう。

## 3

広田・山田両氏によれば、「計量経済学は、誕生以来、ただひとすじに技術化の傾向をつよめてきた」ものとして、「計量経済学は方法であって理論というものをもっていない」とみなされている<sup>15)</sup>。このように理解することは正しいかどうか。おそらく非マルクス主義者のあいだからただちに反論がだされるであろう。たとえば浜田文雄氏は、「計量経済学は理論ではなくて方法に過ぎないという言葉をよく耳にすることがある。これは全くとんでもない誤解である」という<sup>16)</sup>。浜田氏のばあい、方法と理論の理解に若干の混乱があるように思われるので、この指摘そのものはそれほど有効とはいえないが、それはともかくとしても、方法としてのみとらえることはあまりにも安直でありすぎる。これでは計量経済学のもつ弁証論的性格がはなはだばけてくることをまず指摘しておかなければならない。

かつて統計学を普遍科学であると主張して批判されていたポヤルスキーでさえ、最近の論説で<sup>17)</sup>、「計量経済学とは主として限界効用理論を基礎として、需給均衡の問題の解決に、数学と統計学の方法を利用する、ブルジョア経済学の1派であるといわねばならない」、あるいは「計量経済学を構成するのは、数学的装置そのものではなくて、その利用である。したがって、計量経済学を計量経済学たらしめるものは、数学的装置ではなくて、一定の経済問題の一定の経済学的処理である」とのべている。計量経済学はあくまでもブルジョア経済理論なのである。もちろんこのような見解は、現在のソヴェトの討論水準では常識的なことからいって思われるから、これをポヤルスキー個々の見解というのには適当ではないだろう。むしろポヤルスキーに特徴的な見解は、「線型計画それじ

15) 広田純・山田耕之介「計量経済学批判」『講座近代経済学批判』Ⅲ、1957年、参照。

16) 浜田文雄「計量経済学および数理経済学の有効性について」『統計学』1958年11月、80ページ。

17) А. Боярский, Об(эконометрике)и применении математики в экономическом анализе(«Плановое Хозяйство»)No. 7, 1959)



しんは、ある種の数学的問題を解決するたんなる方法以外の何ものでもない」という主張であろう。これは、広田・山田両氏の主張と一面では類似している。たしかに線型計画の定義にそくして、1次不等式を条件式とする1次函数の最大・最小を求める問題と理解すれば、これは数学以外のなにものでもない。だがこのように線型計画を普遍的に理解し、それが数学であることを強調しても、現在のブルジョア経済学の領域内における線型計画が、均衡理論の見地ないしは厚生経済学的見地と密着している事実、さらにはそれが現在の弁護論的見地を再編成するための道具となっているという事実はすこしもあきらかにされはしない。それどころか、「一定の経済問題の一定の経済学的処理」という主張とも矛盾するのではなからうか。たんなる定義の問題としてはかたづけられないものがそこにある。

計量経済学を方法としてのみ理解することはあきらかに一面的である。それではなぜ、広田・山田両氏はこのような一面的な評価におちいらざるをえなかったのか。その1つとしてまず、計量経済学のいちじるしい数学化の傾向にのみ焦点をおきすぎたことを指摘できるであろう。たとえば、「ひとたび数学が主題として考えだされると、それは自己独特の生活をはじめ、ほとんど完全に審美的な原動力によって支配される(ノイマン)という。……(第2次大)戦後の、計量経済学の定義では律しきれない多くの発展は、なによりも計量経済学の「経済学」からの解放を意味している」。あるいは線型計画の「方法の経済学におけるあらたな利用は経済理論の改定ではなく、まさにその解消でしかない」。ここではもはや計量経済学は経済学の解消と断定されている。とすればそれは何になったのか。もちろん数学そのものになったわけではないだろう。また経済学と数学のあいだに、実体をもたないなにか独立な学問領域を考へることもできないはずである。もちろんここで、ブルジョア経済学解消の過程が危機段階の深化とともにすすんでいることを否定するつもりはない。だがブルジョア経済学は自動的に解消するものでもない。数学の利用だけに目をうばわれて経済学の

解消を結論づけてしまえば、それとともに計量経済学の弁護論的性格もどこかへふっとんでしまう危険がある。

次に第2の理由として、計量経済学のかかげる中立的科学主義をきわめて限定した形で理解しすぎていることを指摘できるであろう。両氏は、計量経済学会規約第1条を引用したあとで、「これからはっきり読みとれるように、計量経済学会は1つの学派ではない。……学派は理論内容によってそれと判断されるが、計量経済学は方法によってそれと判断される」とのべている。この辺の理解はまえにのべた杉本氏とまったく同一水準にあるとみなすことができよう。もちろん両氏は中立的科学主義をそのまま是認しているわけではない。そこに、国家の中立性と自然科学の客観性という二重の幻想があることを適切に指摘している。だがそのあとで、「このようにしてつくられた中立性は、計量経済学の将来を技術化するという方向に固定してしまったことに大きな原因をもつといわねばなるまい」という。だが中立性と技術化とのあいだには直接にはなんの関係もありえない。すでに前に詳説しておいたように、中立性という仮面のもとに巧妙な弁護論を構成することは、むしろブルジョア経済学の常套手段の1つであったはずである。技術化の傾向があるとしても、その主要な原因はもっと別のところに求められなければならない。両氏は、「近代ブルジョア経済学が資本主義の根底からの動揺に対して無為無策であったことは、ブルジョア経済学を帝国主義の立場から役に立つ経済科学につくりかえることをよぎなくした」(傍点は筆者)とのべているが、技術化への傾向の根本的原因もまたここに求められなければならない。のみならず、たんに方法や技術だけに極限することなしに、まさに上述の視点から、計量経済学の弁護論性を批判的にあとづける必要があったのではなからうか。

このように計量経済学を方法だけに限定してしまえば、とうぜんのことながら、その批判が方法面だけに集中することにならざるをえない。両氏はいう。「経済研究にとって一般に統計利用は不可欠ですらあるが、数理統計学の方法、特に統計

的推測の方法を適用することは、経済現象の本質からいって原則的に不可能なことである」。また経済現象は「本質的に歴史的な現象だといえる。経済現象のこの特性からして、経済研究における統計利用に数理統計学……の概念構成を適用することは、明らかに非現実的である」。これはまたあまりにも極端な主張である。『経済学教科書』では次のように示している。「数学的方法は、ただし方法論でとりあつかうなら、量的側面から経済現象を研究するさいの補助手段として大きな積極的結果をもたらすことができる。ところがブルジョア経済学者たちは、具体的な経済現象の量的側面にこの方法をもちいるにあたって、質的側面、すなわち生産関係の性格を無視するか、または、この方法を、経済現象の本質を認識するための補助的な方法から基本的な方法にかえようところをみる。こうした試みはいつも破産する<sup>18)</sup>」。また広田・山田両氏じしんが日本におけるその解説の1員となった。1954年におけるソ連の「統計学の諸問題にかんする科学会議」においても、「社会現象の研究に数理統計学を利用することは、……合目的であるところでは、なんら恥ずべきことや反マルクス主義的なことではない。ただ経済学の分析を抽象数学の方法ですりかえることはできない」と示している<sup>19)</sup>。これからは、計量経済学の方法とくに数理統計学の方法が、原則的にも現実的にも不可能だという結論はでてこない。両氏の批判では、あまりにも計量経済学の方法だけにこだわりすぎて、その弁護論的な役割を十分にとらえることができなかつたばかりでなく、質的側面と量的側面の相互関連の把握もいたって不十分なものになっていることを指摘しなければならない。

## 4

広田・山田両氏の「計量経済学批判」における視点の不十分さは、その後の論説では若干克服さ

18) ソ連邦科学院経済学研究所著『経済学教科書』改訂第3版、1958年、第2分冊、497～8ページ。

19) 有沢広己編『統計学の対象と方法』1954年、224～5ページ。

れてはいる。1959年のソ連邦第21回党大会で経済学を「言葉の完全な意味での精密科学」にしあげることが要請されていらい、ふたたび数学利用の問題が検討されるようになるが、これに関連して山田氏は、次のように主張している<sup>20)</sup>。「数理形式主義が問題となるのは、経済学が歴史科学であるという事情による。……精密科学でないことは経済学それじたいに責任があるわけではなく、研究対象にその条件がそなわっているかどうかに関係する。したがってその条件を無視するところに数理形式主義の発生する根源がある」。あるいは「生産手段の私有を廃止した社会主義においては、……数学利用のための条件は資本主義の場合とは比較できないほどいちじるしくたかまっている。しかしながら生産の無政府性の廃止ということは必要条件であるけれども、けっして数学利用のための十分条件ではない」。ここには、経済学は歴史的な科学であるから数学の利用は原則的に不可能であるというかつての主張はもはやあらわれていない。ここでは数学利用の条件が積極的に問われている点でよりすすんでいる。だが、数学の利用は歴史的な研究対象の諸条件によってのみ制約されるという意味で、やはりかつての視点の基調はうけつがれているように思われる。つまり具体的にいえば、資本主義社会には数学利用の条件はそなわっていないから、経済学にはほとんどつかえない、また社会主義の初期の段階にもこの条件はまだ十分にはそなわっていない、だが共産主義建設という過程では経済学への数学利用の条件は成熟してくる、というわけである。だがこのように数学を固定概念として理解してしまえば、前に指摘したと同様、質的側面と量的側面、とくに数学と対象の相互関係は十分には把握されえないはずである。たとえば資本主義社会の経済学には数学は利用できないというばあい、それでは、マルクスが価値形態論や再生産論で批判的に利用している数式はいったいどう理解したらよいか。

数学を固定化してとらえてはならないのであ

20) 山田「ソヴェト経済学における最近の数理的形式主義について」『立教経済学研究』1960年2月、参照。



て、「数学の発展を刺戟するのは、基本的には、…  
…生産上の必要なのである<sup>21)</sup>」。固定化された既成の数学だけが対象に条件がそなわるといふか、いかに  
よって利用されるのではなく、数学そのものが対象の発展に刺戟されてうまれてくるのである。だから数理的形式主義者が発生するのは、対象の諸条件を無視することにももとより1つの根源はあるが、それをもふくめて、質的側面と量的側面の弁証法的相互関係を無視してブルジョア経済学における数学利用の水準を固執することに基因するものとみるべきだろう。またこの相互関係を一面的に理解してしまえば、数学の利用そのものがすでにきわめて不十分な形でしか問題となりえないはずである。ここに山田氏のかつての視点の欠陥がまだ克服されないままにのこっているように思われる。

数学利用にかんしては、そのための積極的な方向を批判的に導出することが基本的に重要なのであって、この点にかんしては、是永氏の研究は十分示唆的であるように思われる。「経済学の固有の研究方法を導きの糸として、統計学の批判的加工によって裏づけられた量的分析だけが、経済学の研究に役立つ数学的方法の資格をはじめて獲得するものと考えられる。それはもはや、決して自然科学における数学の利用の単なる模倣ではなからう<sup>22)</sup>」。この指摘には吟味されるべき若干の問題があるように思われるが、それはともかくとしても、ここには数学と対象の相互関連の問題はともかくあきらかにされている。方法批判の視点としてはここが肝要であって、ソヴェトの現在の討論水準でも主要な焦点はここにおかれているよう

に思われる。だが資本主義圏における批判のばあいには、それにもう1つ重要な問題がつけ加えられなければならない。つまり、中立的科学主義あるいは方法の学問という口実のもとに、独占資本のためにいかに役にたつ科学として利用されているか、いかに労働搾取の機構を巧妙に強化するために利用されているか、こういう点があきらかにされる必要がある。このような批判は日本ではとくにかけているように思われるが、是永氏のばあいいも、いちじるしく方法批判にかたよりすぎていることが指摘できよう。たとえば、「計量経済学者のいわゆる《実証》がきわめて非現実的な仮定にもとづく数理統計手続に帰着せざるをえないことを知りうるであろう」。「最大尤度法の理論的核心は、それが……現実の対応物のない単なる《論理的構成物》にすぎないという点にある」。均衡理論的見地は「かえって経済学から科学的内容を奪い去ることになるのではなからうか」。「いかに高等な統計解析の数理統計的手続きを駆使しても、経済現象の量的分析に寄与するものとはならないであろう」。などなど<sup>23)</sup>。

このような主張は本質的には正しいものであるが、しかしたんに計量経済学批判を方法批判にだけ限定して、計量経済学は、非現実的・非歴史的・非科学的などとくりかえしているだけでは、資本主義における計量経済学の真の役割をみうしなうおそれが多分にある。ほんらい非現実的・非歴史的な計量経済学に特定の実証性歴史性をもたせるためにはよほどの弁護論的基盤がなければできないはずである。なによりも計量経済学は、資本弁護論という特定の現実性と実残性にむすびついていることがあきらかにされなければならない。本稿の冒頭でものべたように、資本主義の全盤的危機段階に登場したブルジョア経済学派として計量経済学は、その表面的な扮装には若干のニュアンスの相違はあるが、とくにケインズ経済学などの理論的基盤と密着していることをはっきりと認識しておく必要がある。

21) 遠山啓監訳、ソビエト科学アカデミー版『数学通論』I, 1956年, 102ページ。

22) 是永純弘「経済学における数学的方法の利用について」『思想』1959年4月, 63ページ。

23) 以上の引用箇所は次のとおり。「計量経済学における方法論争について」『統計学』1958年11月, 70ページ。「計量経済学における統計解析について」『経済学研究』(北大)1959年, 47~8ページ。前掲論文, 59および60ページ。